

2009年度第2四半期
決算報告

2009年11月5日

三菱商事株式会社

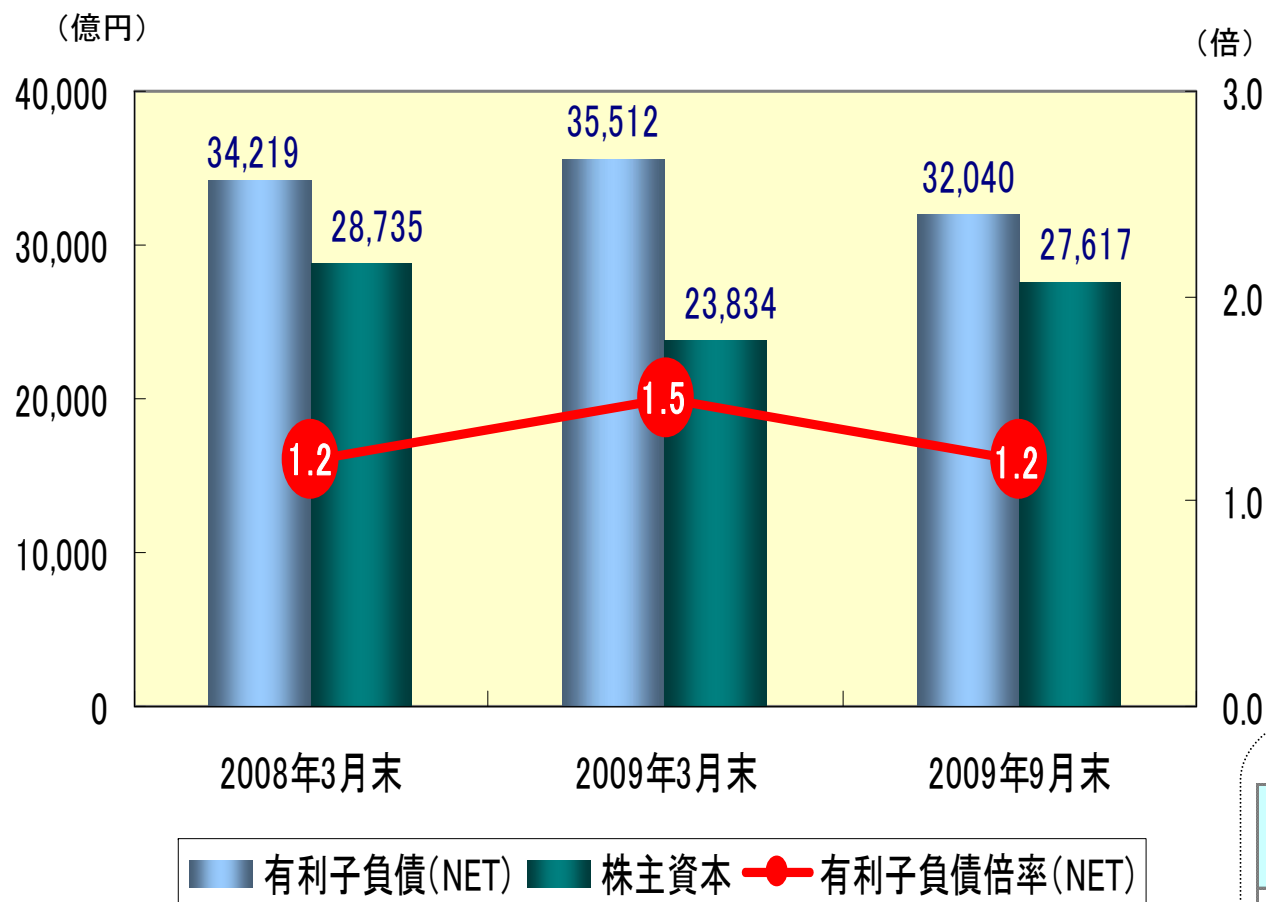
1. 2009年度第2四半期決算のポイント

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

2009年度第2四半期決算のポイント

- 当第2四半期の当期純利益は1,374億円と前年同期比▲1,518 億円、率にして52%の減益
- 期初公表時の通期業績見通し(当期純利益)2,200億円に対する達成率は62%
- 株主資本は2009年3月末より3,783億円改善、2兆7,000億円台に回復、有利子負債倍率は0.3ポイント改善し、1.2倍に
- 投資は、年間 グロス6,000億円増の計画に対し、1,450億円を実施
- 通期業績見通し(当期純利益)2,200億円を2,400億円に上方修正
- 年間配当見込額は、期初公表した34円とする予定
中間配当額は、1株当たり17円を実施

株主資本と有利子負債の推移



主な株主資本増減要因 (2009年3月末比)

- ① 当期純利益の積み上がり
(1,374億円)
- ② 配当金支払
(▲263億円)
- ③ 未実現有価証券評価益の増加
(1,306億円)
... 株価上昇による保有上場株式の
含み益の増加
- ④ 為替換算調整勘定の改善
(1,009億円)
... 対豪ドル等での円安の影響

為替換算調整勘定への通貨種別影響額

| 通貨種類 | 為替換算調整 勘定への影響額 (概算: 億円) | 2009年 9月末 レート | 2009年 6月末 レート | 2009年 3月末 レート | (参考) 2008年 12月末 レート |
|------|-------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------------------|
| 米ドル | ▲100 | 90.21 | 96.01 | 98.23 | 91.03 |
| 豪ドル | +1,000 | 78.96 | 77.85 | 67.01 | 62.61 |
| ユーロ | +50 | 131.72 | 135.53 | 129.84 | 127.96 |
| ポンド | +50 | 144.10 | 159.54 | 140.45 | 131.83 |
| パーツ | 0 | 2.68 | 2.82 | 2.76 | 2.60 |

2. 4つの緊急対応策の進捗状況

4つの緊急対応策の進捗状況

2009年度を「**事業環境の変化に対する緊急対応の年**」として、
スピード感をもって経営課題の解決に当たる

1 投資計画の見直し

- 新規投資は資産の入替えを原則とし、投資残高の積み上げを抑制
- 社内承認済の投資案件の再見直し、資産見直しを実行

- 2009年度のグロス投資予定額は、最大6,000億円
- 2009年度末の投資性資産残高目標を4.3兆円から4.1兆円に削減
- 9月末の投資性資産は3.9兆円 / 連結株主資本は 2.7兆円であり、投資性資産の連結株主資本倍率は1.42倍

2 上場株式の管理制度の導入

- 減損リスクや包括損益の変動リスクの低減に向けた対応として、上場株式の保有意義や採算性の観点から、新規取得・継続保有・売却の是非を決定する「上場株式の管理制度」を導入

- 定性・定量両方の側面から、『上場株式のEXITルール』、『新規取得時のガイドライン』を策定し運用開始。

3 低採算事業、赤字事業の改善

- 経済環境の悪化に伴う収益低下を踏まえ、低採算事業、赤字事業のモニタリングを強化し、採算改善・黒字化に向けたアクションプランを策定し実行

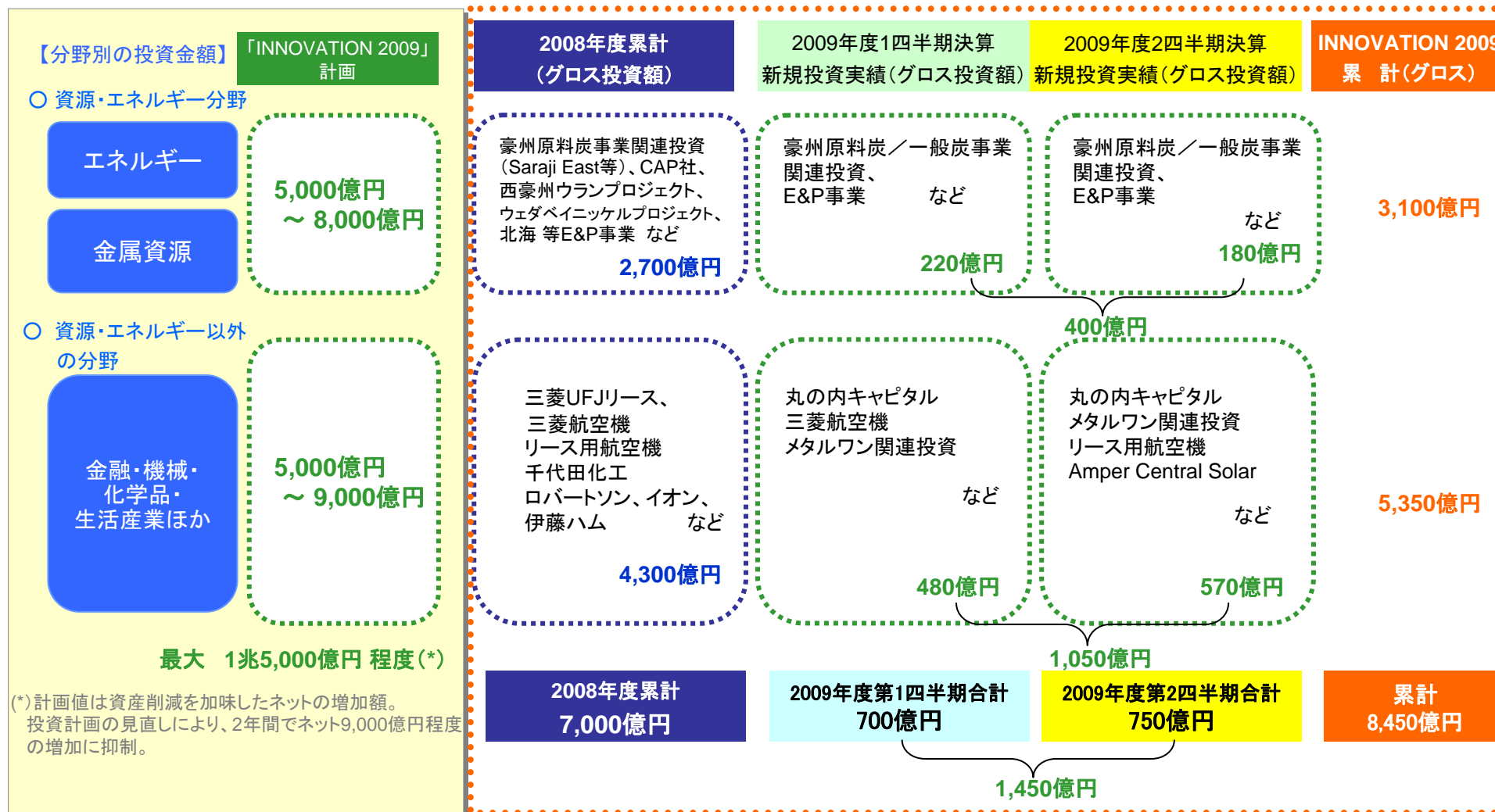
- 3期連続赤字のBUについて、採算改善計画を策定し、モニタリング中

4 経費削減策の実施

- 旅費・交通費・交際費等の一般管理費の削減計画を策定し実施

- 連結ベースで300億円の削減効果を見込む(年初見通し150億円)

INNOVATION 2009 投資及び進捗状況



3. 全社開発の進捗状況

全社開発の取組み強化

機能開発

当社の経営・営業活動の高度化を支えるITの強化

- わが社インフラとしてのIT基盤の強化
- コンサルティングやシステム・インテグレーターの機能強化

分野開発

次世代の収益の柱として期待される事業の強化

- 新エネルギー／太陽光、太陽熱、風力
- 環境・水／リチウムイオン電池、排出権取引、総合水事業会社の実現
- 食料資源戦略／安定調達、農業分野への取組み
- 消費市場戦略／生活者視点で市場と三菱商事商権を捉える

顧客開発

世界経済のパラダイムの変化の中で当社に求められる総合機能の発揮

- 顧客の抱える経営課題の理解とニーズへの対応
- 顧客に貢献し、新規ビジネスに繋げる商社活動の原点

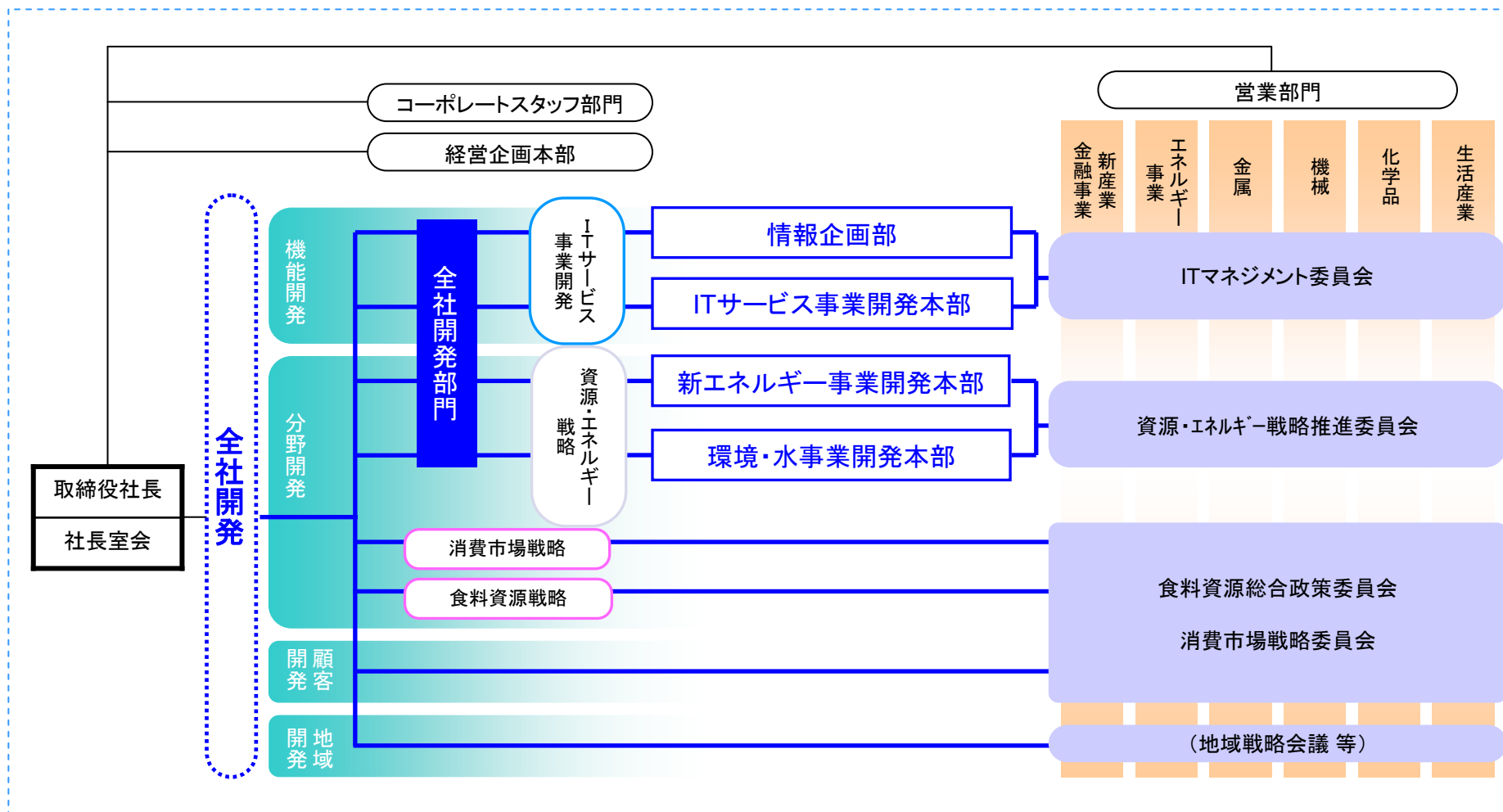
地域開発

グローバルベースの中長期のインフラ需要への全社的対応

- インフラ需要、資源確保に対する総合的な取組み
- 地域発信に基づく、地域戦略上重要な新規案件の実現

「新産業イノベーター」具現化の一環として

全社開発への取組み体制



新エネルギー事業における基本戦略と具体的案件

新エネルギー事業開発本部

基本戦略

「世界で存在感のある新エネルギー事業者として、確固たるポジションを早期に確立する」

- アクシオナ社との提携を軸とした新エネ事業(太陽光・太陽熱・風力)への参入
- 太陽光バリューチェーンの確立
- バイオ燃料市場におけるわが社ポジション確立

実際の取組み

- ーアクシオナとの戦略的提携
- ーバイオペレット事業(国内、欧州)



アクシオナ社との共同事業であるポルトガル・モーラ地区の発電所。出力は45.8メガワットと太陽光発電所では世界最大の規模を誇る。約250ヘクタール(東京ドーム53個分)の敷地内に、約26万枚の太陽光パネルが並ぶ。

環境・水事業における基本戦略と具体的案件

環境・水事業開発本部

基本戦略

「地球環境問題に対応したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に寄与する」

- (電池) 急増する電気自動車需要に対応する大容量リチウムイオン電池事業の拡大
- (排出権) 京都議定書体制下での確実な利益実現とポスト京都体制への布石
- (水) 民間総合水事業会社の実現に向けた取組み強化

実際の取組み

- ーリチウムイオン電池事業 (LEJ)
- ー水関連事業 (ジャパンウォーター、マニラウォーター)



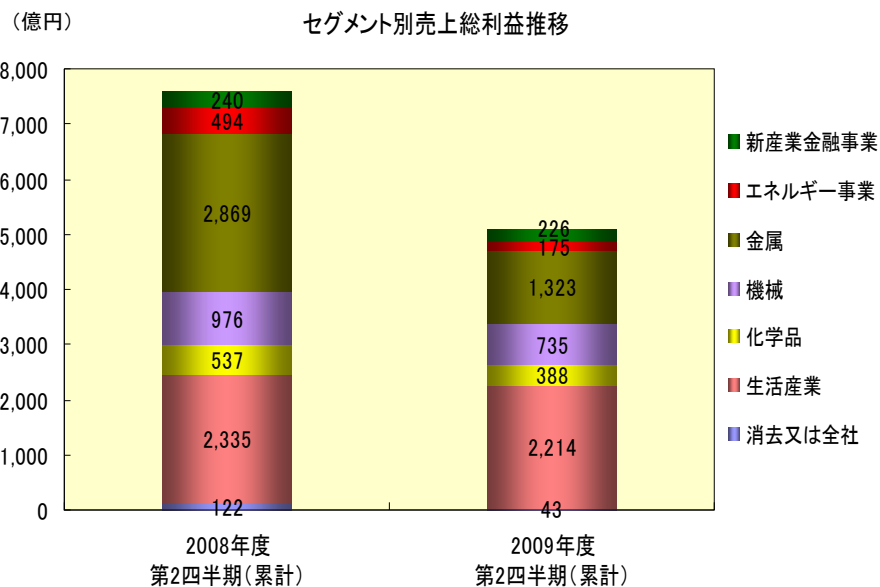
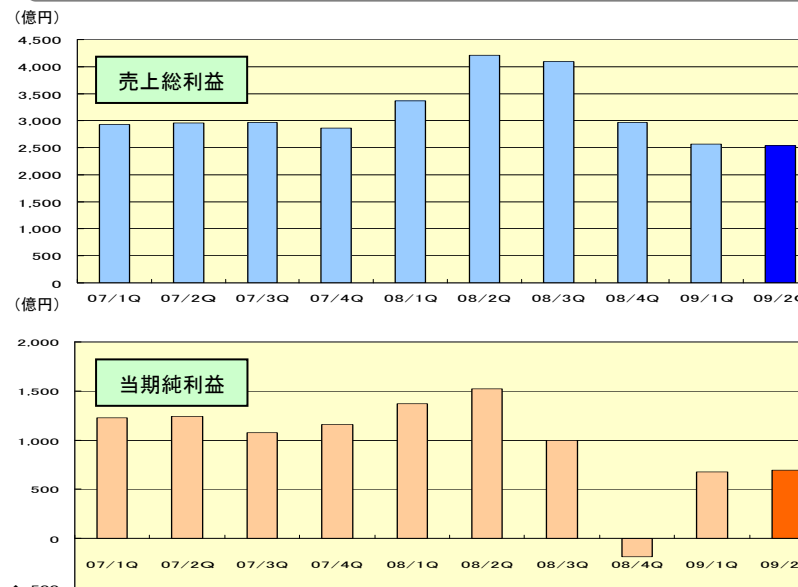
リチウムエネジージャパンが量産を予定しているリチウムイオン電池LEV50は、三菱自動車は今夏発売を開始した新世代電気自動車「i-MiEV(アイ・ミーブ)」にも搭載されています。

4. 2009年度第2四半期決算概要

主要PL項目の前年同期比増減

| (億円) | 2008年度 第2四半期(累計) | 2009年度 第2四半期(累計) | 増減 | 増減率 | 2009年度 通期業績見通し (期初公表) | 達成率 |
|-------|---------------------|---------------------|----------|------|-----------------------------|-----|
| 売上高 | 131,806 | 80,719 | ▲ 51,087 | -39% | 170,000 | 47% |
| 売上総利益 | 7,573 | 5,104 | ▲ 2,469 | -33% | 11,100 | 46% |
| 営業利益 | 3,125 | 965 | ▲ 2,160 | -69% | 2,300 | 42% |
| 当期純利益 | 2,892 | 1,374 | ▲ 1,518 | -52% | 2,200 | 62% |
| 基礎収益 | 4,839 | 1,815 | ▲ 3,024 | -62% | 3,710 | 49% |

過去のトラックレコード(四半期ベース)

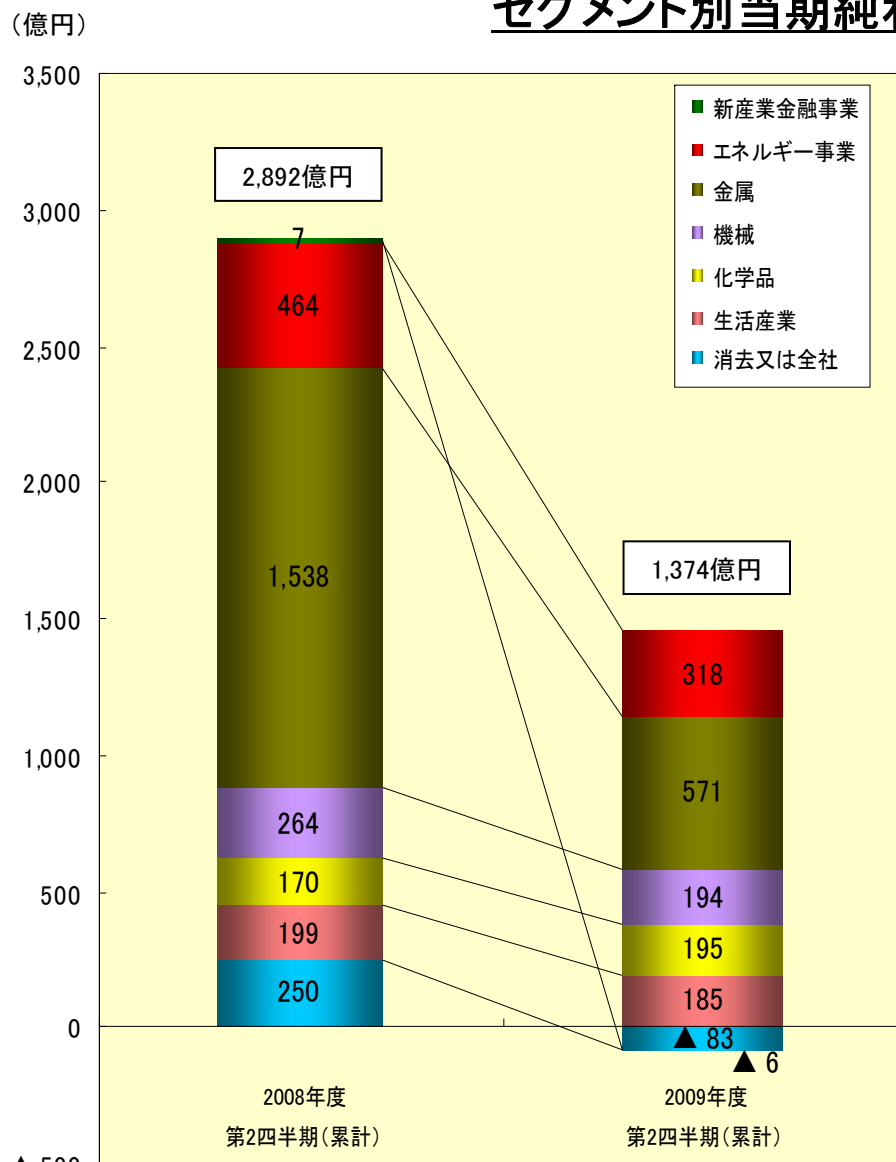


(※) 2009年4月の組織再編に伴い、2008年度第2四半期(累計)の数値を新組織ベースにリスタートして表示しております。

本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、三菱商事(株)に帰属する当期純利益の金額を表示しており、2008年度までの当期純利益と同じ内容です。

また、「株主資本」も、非支配持分を除く、三菱商事(株)に帰属する資本の部の金額を表示しており、2008年度までの株主資本と同じ内容です。

セグメント別当期純利益の前年同期比増減



(※) 2009年4月の組織再編に伴い、2008年度第2四半期(累計)の数値を新組織ベースにリスタートして表示しております。

セグメント別増減理由

- **新産業金融事業(13億円の減益)**
ファンド投資関連収益が改善したものの、投資有価証券の減損計上及びリース関連事業の持分利益減により減少
- **エネルギー事業(31%減益)**
油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、及び海外資源関連投資先の持分利益減ほか
- **金属(63%減益)**
資源価格下落による取引利益や配当収入の減、及びメタルワン減益などによるもの
- **機械(27%減益)**
海外IPP事業関連会社での利益増や前年同期の固定資産減損の反動の影響等による増益要因はあったものの、海外自動車事業での販売減や為替の影響、及び前年同期の船舶市況高騰の反動などにより減少
- **化学品(15%増益)**
親会社における前年同期の汎用化学品取引好調の反動による利益減があったものの、石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増により増益
- **生活産業(7%減益)**
前年度における株式減損の反動増があったものの、食料関連事業での取引利益・持分利益の減や、資材関連子会社における取引利益の減などによるもの

資源価格の推移

| | 2008年度 第2四半期 (累計) | 2009年度 第2四半期 (累計) | 増減 |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|--------|
| 油価(ドバイ)(\$/BBL) | 115.1 | 63.5 | ▲51.6 |
| 銅価格(\$/MT) | 8,061 | 5,261 | ▲2,800 |
| アルミ価格(\$/MT) | 2,864 | 1,648 | ▲1,216 |

市況の状況

商品市況・為替・金利の状況

| | 第1・2四半期実績 | 第3・4四半期見通し | 通年平均 | 通期見通しの前提 (※) | 増減 | 当期純利益に対する損益インパクト |
|---------------------|-----------|------------|-------|-----------------|--------|--|
| 為替 (YEN/\$) | 95.5 | 90.0 | 92.8 | 100.0 | ▲ 7.2 | 1円の円高(安)につき年間16億円の減益(増益)インパクト |
| 円金利(%) TIBOR | 0.57 | 0.50 | 0.54 | 0.70 | ▲ 0.16 | 取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。 |
| US\$金利(%) LIBOR | 0.62 | 0.70 | 0.66 | 1.00 | ▲ 0.34 | |
| 油価(\$/BBL) (ドバイ) | 63.5 | 65.0 | 64.3 | 50.0 | 14.3 | \$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト |
| 銅地金(\$/MT) | 5,261 | 4,960 | 5,111 | 3,858 | 1,253 | わが社配当収入の原資である銅鉱山の収益は、銅地金価格の変動に加え、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からも影響を受ける |
| アルミ地金(\$/MT) | 1,648 | 1,750 | 1,699 | 1,500 | 199 | \$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト |

(※) 2009年5月8日に公表した通期業績見通し(当期純利益2,200億円)の前提

(※) 油価については、各プロジェクトの適用価格に期ずれの影響があることなどから、必ずしもセンシティブィー通りのインパクトが当社の業績に反映される訳ではない

株価の影響(上場有価証券減損の状況)

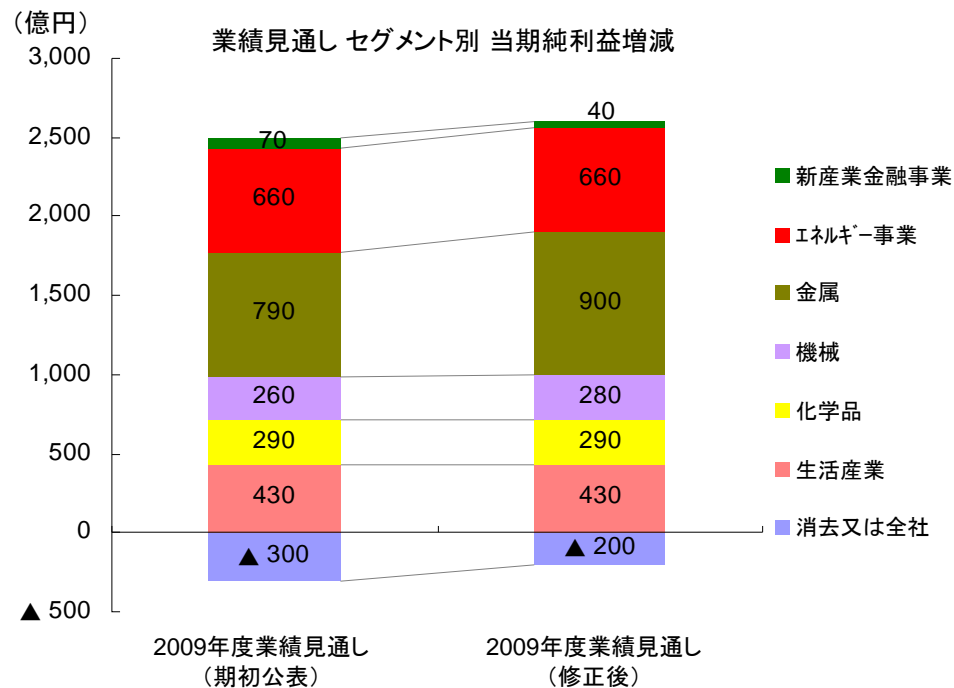
| | 減損額(税引き後) | 日経平均株価 |
|-------------|-------------------|-----------------------------|
| 第2四半期(累計)計上 | ▲33億円 | 10,133円(09年9月末) |
| 通期見通し織込み額 | ▲100億円(期初:▲200億円) | 株価が09年9月末の水準で推移した場合の発生額を織込む |

(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

5. オペレーティング・セグメント別概況

通期業績見通し

| (億円) | 2009年度 業績見通し (期初公表) (a) | 2009年度 業績見通し (修正後) (b) | 対期初公表 見通し増減 (b - a) | 2008年度 通期 (c) | 対前年度 通期増減率 (b - c)/(c) |
|-------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------|---------------------|------------------------------|
| 売上高 | 170,000 | 173,000 | 3,000 | 223,891 | -23% |
| 売上総利益 | 11,100 | 10,400 | ▲ 700 | 14,632 | -29% |
| 営業利益 | 2,300 | 1,840 | ▲ 460 | 5,889 | -69% |
| 当期純利益 | 2,200 | 2,400 | 200 | 3,699 | -35% |
| 基礎収益 | 3,710 | 3,490 | ▲ 220 | 8,558 | -59% |



セグメント別業績見通し増減理由

- **新産業金融事業 (▲30億円の減益)**
海外不動産の市況低迷による追加損失の発生可能性を織込んだもの。
- **エネルギー事業 (増減無し)**
- **金属 (+110億円の増益)**
原料炭事業において、前年度価格を適用する販売数量が増加したことに加えて、為替の影響によるもの。
- **機械 (+20億円の増益)**
海外自動車事業が期初の見通しに比べ堅調に推移していることなどによるもの。
- **化学品 (増減無し)**
- **生活産業 (増減無し)**

(注意事項)

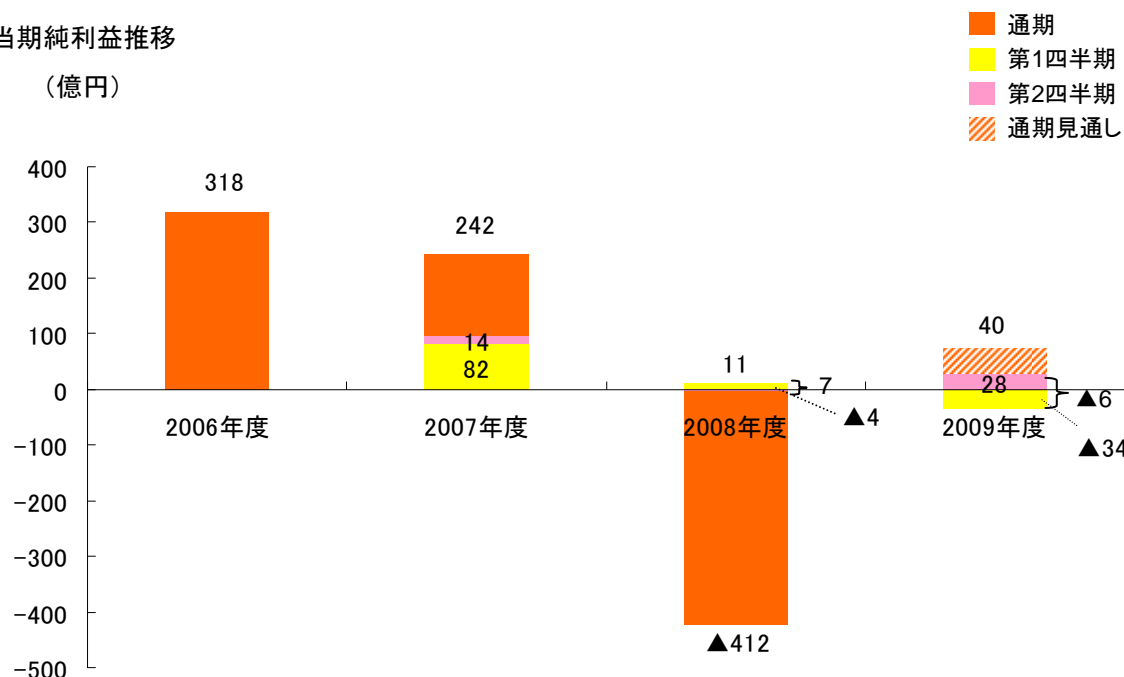
本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。

従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

新産業金融事業セグメント

当期純利益推移

(億円)



<2009年度第2四半期(累計)決算概況>

- 当第2四半期の当期純利益は▲6億円となり、前年同期比で▲13億円の減益となる。
- これは、ファンド投資関連収益が改善したものの、投資有価証券の減損計上及びリース関連事業の持分利益が減少したことなどによるもの。

<2009年度通期業績見通し(前年度比)>

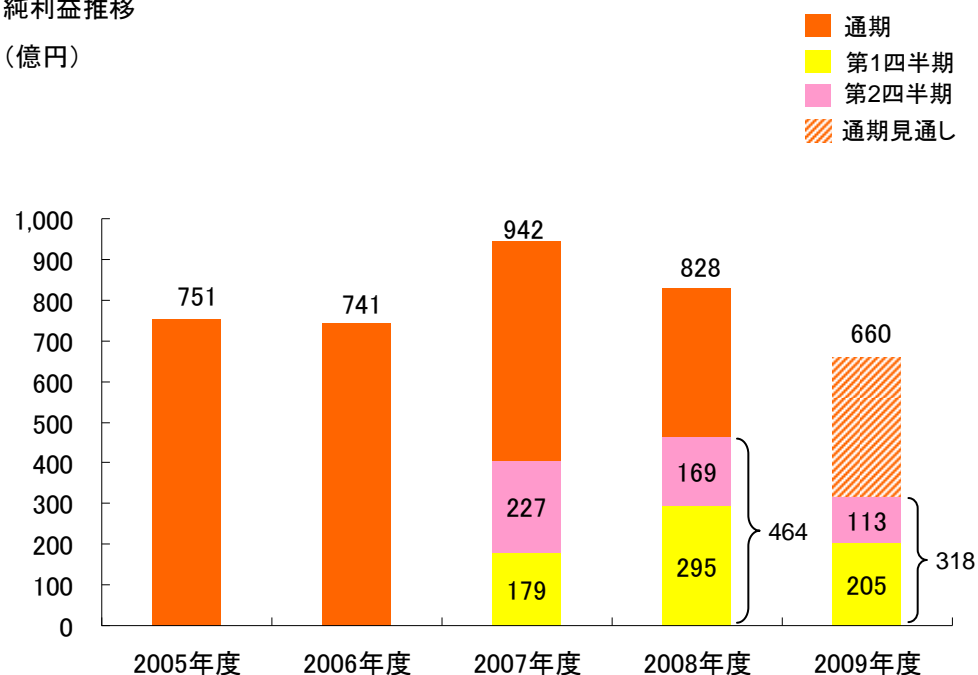
- 通期見通しを期初公表の70億円から40億円に修正する。これは、北米を中心とする海外不動産の市況低迷による追加損失の発生可能性を織込んだことによるもの。
- 前年度実績比では+452億円の増益となるが、これは、前年度に計上した株式減損やファンド関連損失・不動産関連損失の反動によるもの。
- 見直し後の通期見通し40億円に対する第2四半期までの達成率は低い水準となっているが、これは第1～2四半期に株式減損等を計上したことに加え、第3～4四半期にファンド関連損益の増加が見込まれるもの。

| | 2008年度 第2四半期 (累計) | 2009年度 第2四半期 (累計) | 2009年度 通期見通し (前年度実績) |
|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 売上総利益 | 240 | 226 | 500(450) |
| 営業利益 | 48 | 12 | — |
| 持分法損益 | 27 | 6 | — |
| 当期純利益 | 7 | ▲6 | 40(▲412) |
| セグメント資産 | 9,148 | 8,586 | — |

エネルギー事業セグメント

当期純利益推移

(億円)



| | 2008年度 第2四半期 (累計) | 2009年度 第2四半期 (累計) | 2009年度 通期見通し (前年度実績) |
|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 売上総利益 | 494 | 175 | 350(688) |
| 営業利益 | 277 | ▲26 | — |
| 持分法損益 | 293 | 208 | — |
| 当期純利益 | 464 | 318 | 660(828) |
| セグメント資産 | 18,261 | 13,452 | — |

| ドバイ油価推移 (US\$/BBL) | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 |
|-----------------------|-------|-------|--------|------|
| 2005年度 | 47.9 | 55.3 | 56.6 | 57.9 |
| 2006年度 | 64.8 | 65.9 | 57.3 | 55.4 |
| 2007年度 | 64.8 | 70.1 | 83.2 | 91.4 |
| 2008年度 | 116.9 | 113.4 | 52.6 | 44.2 |
| 2009年度 | 59.1 | 67.9 | — | — |

<2009年度第2四半期(累計)決算概況>

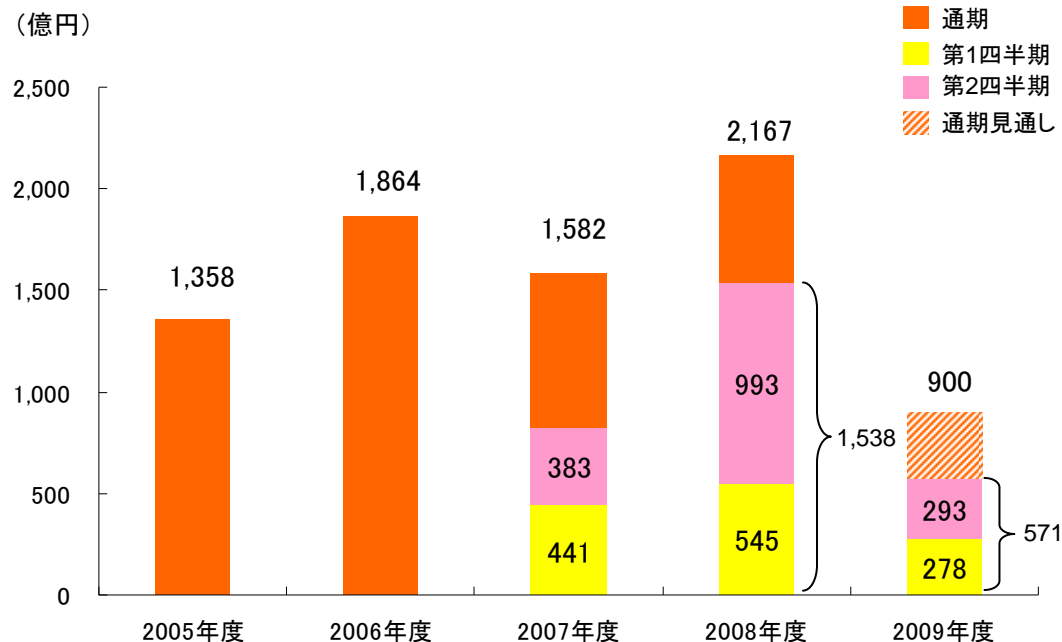
- ▶ 当第2四半期の当期純利益は318億円となり、前年同期比で▲146億円の減益となる。
- ▶ これは、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、及び海外資源関連投資先の持分利益減などによるもの。

<2009年度通期業績見通し(前年度比)>

- ▶ 通期見通しは、期初公表の660億円を据え置く。
- ▶ 前年度実績比では ▲168億円の減益となるが、これは、前年度における海外資源関連子会社での固定資産減損の反動増があるものの、原油価格下落や円高の影響により減益となるもの。
- ▶ 見直し後の通期見通しに対する第2四半期までの達成率は48%となる。

金属セグメント

当期純利益推移



| | 2008年度 第2四半期 (累計) | 2009年度 第2四半期 (累計) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 売上総利益 | 2,869 | 1,323 |
| 営業利益 | 2,055 | 686 |
| 持分法損益 | 278 | 0 |
| 当期純利益 | 1,538 | 571 |
| セグメント資産 | 36,774 | 27,287 |

| 2009年度 通期見通し (前年度実績) |
|----------------------------|
| 2,570(5,697) |
| — |
| — |
| 900(2,167) |
| — |

<2009年度第2四半期(累計)決算概況>

- ▶当第2四半期の当期純利益は571億円となり、前年同期比で▲967億円の減益となる。
- ▶これは、資源価格下落による取引利益や配当収入の減、及びメタルワン減益などによるもの。
- ▶主要連結会社等の状況:増減('08 2Q → '09 2Q)
 - 石炭 ・MDP ▲593 (1,102→509)
 - 鉄鉱石 ・Iron Ore Company of Canada ▲73 (93→20)
 - ・M.C. Inversiones(ロスコロラドス) ▲37 (62→25)
 - 銅 ・ジェコ(エスコンディーダ) ▲137 (137→0)
 - その他 ・メタルワン ▲124 (125→1)
 - ・Triland Metals ▲6 (15→9)

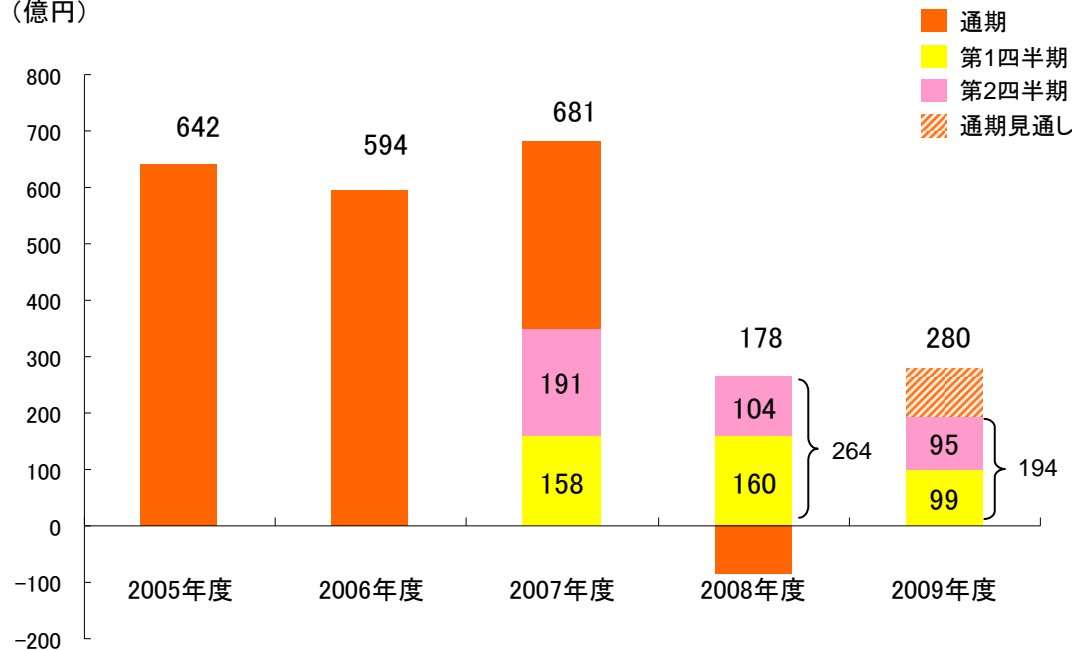
<2009年度通期業績見通し(前年度比)>

- ▶通期見通しを期初公表の790億円から900億円に修正する。これは、MDPにおいて前年度価格を適用する販売数量が増加したことに加えて、為替の影響によるもの。
- ▶前年度実績比では▲1,267億円の減益となるが、これは、資源価格下落による取引利益や配当収入の減、及びメタルワン減益などによるもの。
- ▶見直し後の通期見通し900億円に対する第2四半期までの達成率は63%となっているが、これは、原料炭事業において、第1～2四半期に前年度価格の適用があったもの。

機械セグメント

当期純利益推移

(億円)



<2009年度第2四半期(累計)決算概況>

- ▶ 当第2四半期の当期純利益は、194億円となり、前年同期比で▲70億円の減益となる。
- ▶ これは、海外IPP事業での利益増や前年同期の固定資産減損の反動の影響等による増益要因はあったものの、海外自動車事業での販売減や為替の影響、及び前年同期の船舶市況高騰の反動などにより減少したものの。

<2009年度通期業績見通し>

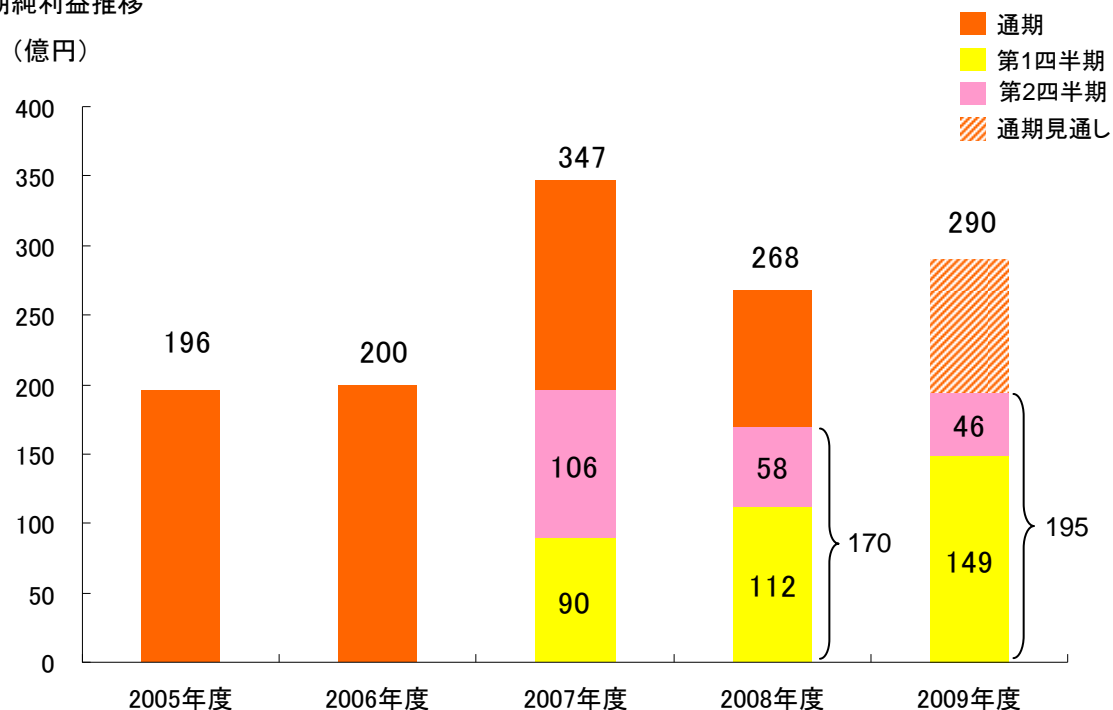
- ▶ 通期見通しを期初公表の260億円から280億円に修正する。これは、海外自動車事業が期初の見通しに比べ堅調に推移していることなどによるもの。
- ▶ 前年度実績比では+102億円の増益となる見込み。これは、備船市況の下落に伴い船舶事業の収益などが減少するものの、前年度における株式減損や固定資産減損の反動により増加するもの。
- ▶ 見直し後の通期見通し280億円に対する第2四半期までの達成率は69%となっているが、第1~2四半期では、前年度前半に契約した高い備船料収入や株式売却などの一過性要因が寄与したもの。一方、第3~4四半期には、これらの反動減やプラント事業などでの収益減が見込まれる。

| | 2008年度 第2四半期 (累計) | 2009年度 第2四半期 (累計) | 2009年度 通期見通し (前年度実績) |
|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 売上総利益 | 976 | 735 | 1,440(1,757) |
| 営業利益 | 368 | 154 | — |
| 持分法損益 | 125 | 115 | — |
| 当期純利益 | 264 | 194 | 280(178) |
| セグメント資産 | 22,378 | 19,208 | — |

化学品セグメント

当期純利益推移

(億円)



<2009年度第2四半期(累計)決算概況>

- ▶ 当第2四半期の当期純利益は195億円と前年同期比+25億円の増益となる。
- ▶ これは、前年同期の汎用化学品取引好調の反動による利益減があったものの、サウディ石油化学の繰延税金負債取崩に伴う持分利益の増加などにより増益となったもの。

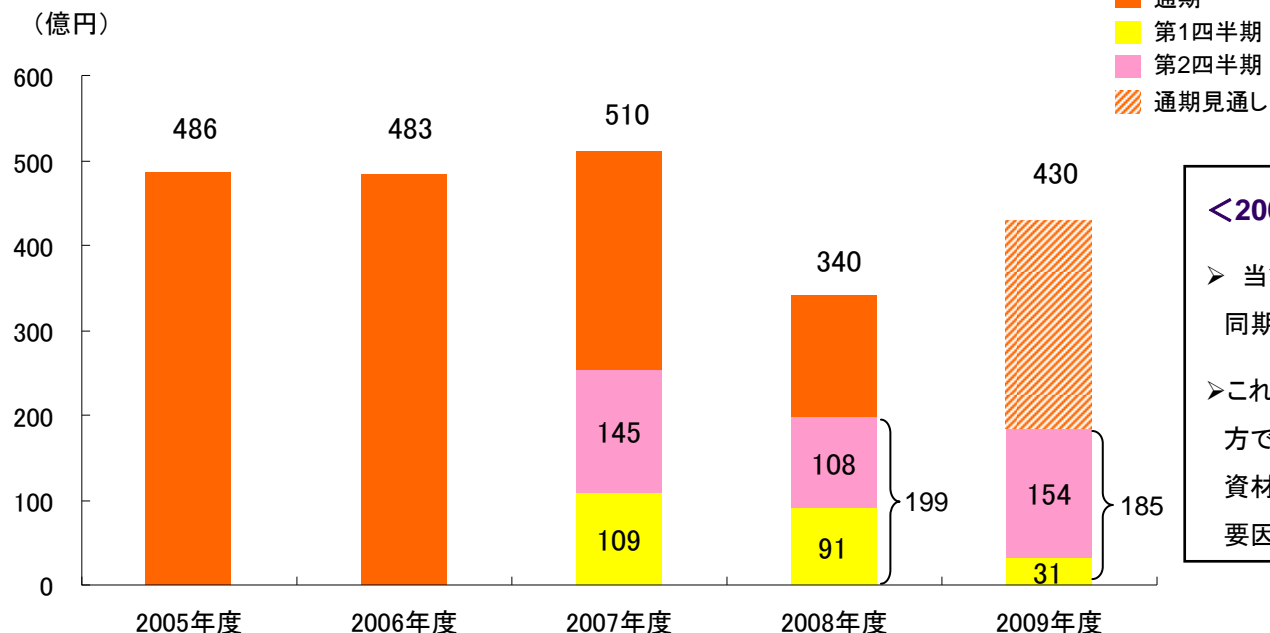
<2009年度通期業績見通し(前年度比)>

- ▶ 通期見通しは、期初公表の290億円を据え置く。
- ▶ 前年度実績比で+22億円となるが、これは、親会社において前年度の汎用化学品取引好調による反動減があるものの、サウディ石油化学の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増により増益となるもの。
- ▶ 業績見通し290億円に対する第2四半期までの達成率は、67%となっているが、これは、第1~2四半期においてサウディ石油化学の繰延税金負債取崩を計上したことによるもの。

| | 2008年度 第2四半期 (累計) | 2009年度 第2四半期 (累計) | 2009年度 通期見通し (前年度実績) |
|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 売上総利益 | 537 | 388 | 800(949) |
| 営業利益 | 242 | 118 | — |
| 持分法損益 | 72 | 118 | — |
| 当期純利益 | 170 | 195 | 290(268) |
| セグメント資産 | 8,836 | 6,644 | — |

生活産業セグメント

当期純利益推移



<2009年度第2四半期(累計)決算概況>

- 当第2四半期の当期純利益は185億円となり、前年同期比で▲14億円の減益となる。
- これは、前年度における株式減損の反動増がある一方で、食料関連事業での取引利益・持分利益の減や、資材関連子会社における取引利益の減などの減益要因があるもの。

* 2007年度以前の数値は、2009年度の組織改変によるリステートを行っていない。

| | 2008年度 第2四半期 (累計) | 2009年度 第2四半期 (累計) | 2009年度 通期見通し (前年度実績) |
|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 売上総利益 | 2,335 | 2,214 | 4,620(4,817) |
| 営業利益 | 308 | 243 | — |
| 持分法損益 | 125 | 98 | — |
| 当期純利益 | 199 | 185 | 430(340) |
| セグメント資産 | 23,572 | 21,725 | — |

<2009年度通期業績見通し(前年度比)>

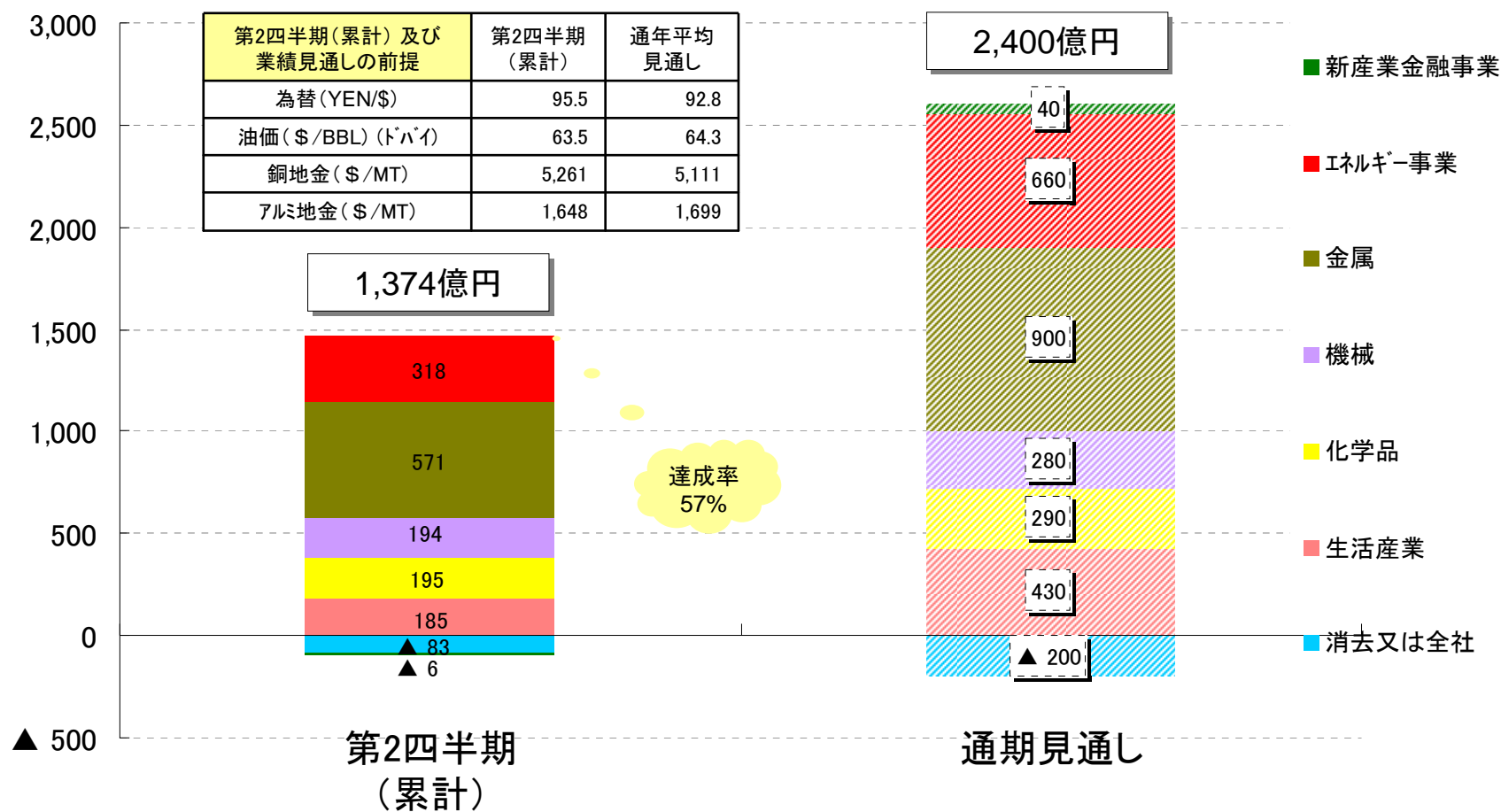
- 通期業績見通しは、期初公表の430億円を据え置く。
- 前年度実績比では+90億円の増益となるが、これは、前年度における株式減損の反動によるもの。
- 業績見通しに対する第2四半期までの達成率は43%となっているが、これは季節要因などによるもの。

6. 2009年度通期見通しの達成状況

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

2009年度通期見通しの達成状況

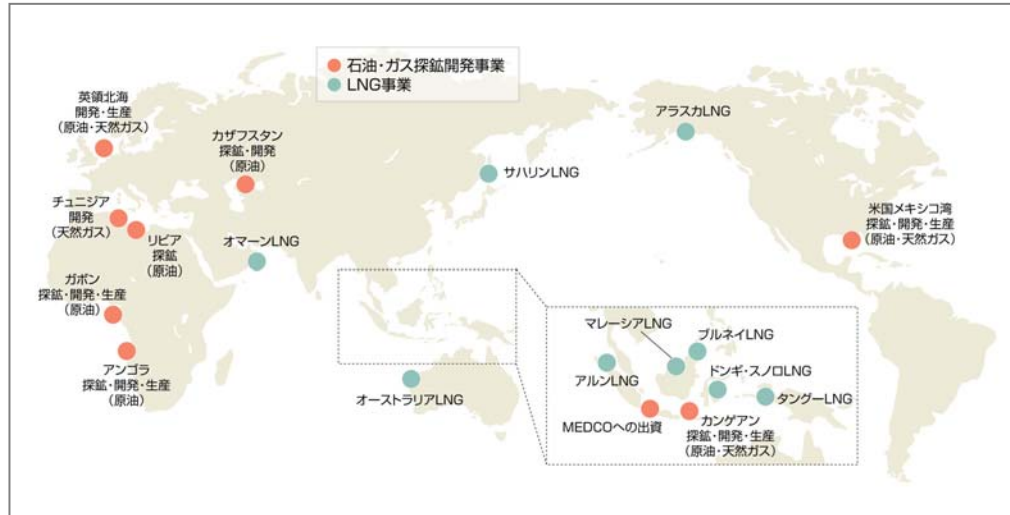
当期純利益
(億円)



参考資料

資源関連ビジネスの世界展開

エネルギー資源



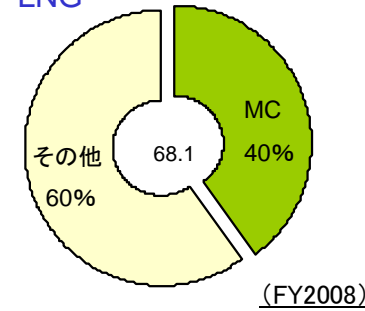
金属資源



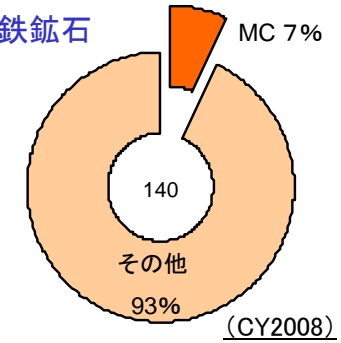
日本向け総輸入量 (Million ton) 及び弊社シェア

* 弊社シェアに関しては、弊社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

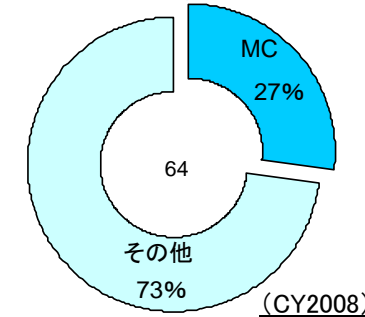
LNG



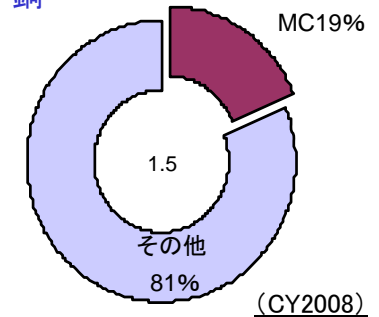
鉄鉱石



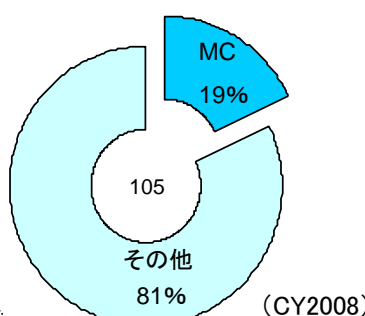
石炭 (Coking Coal)



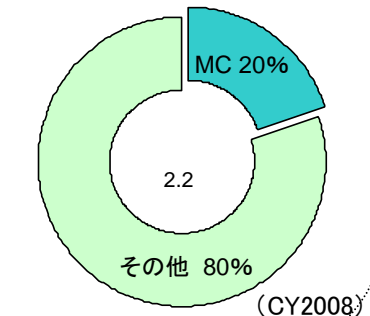
銅



石炭 (Thermal Coal)



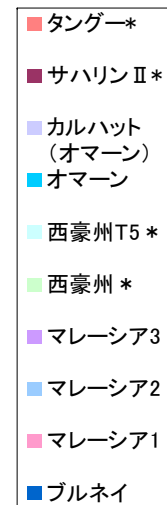
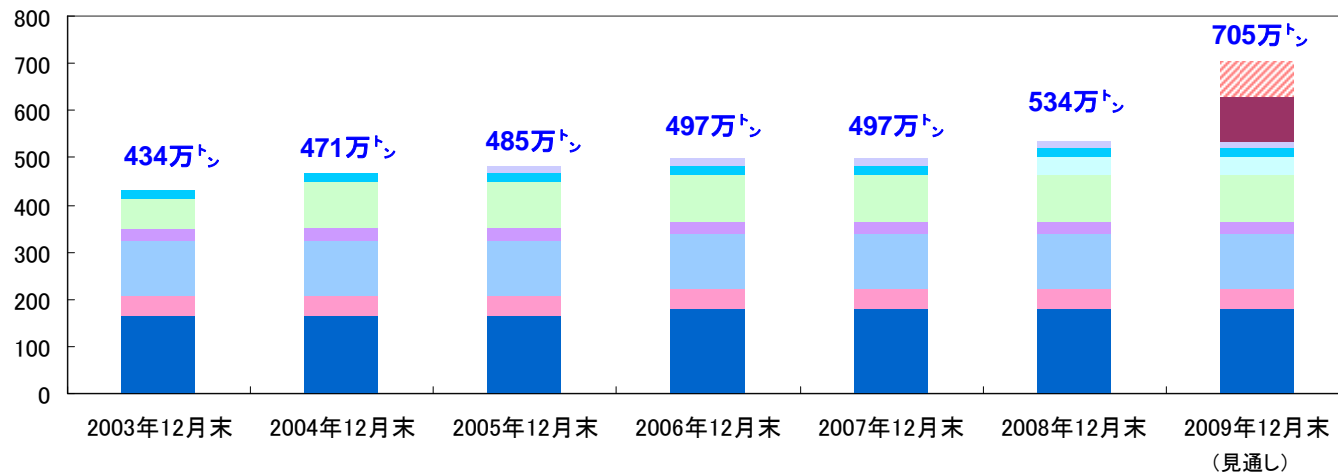
アルミ



エネルギー資源事業

(万トン/年)

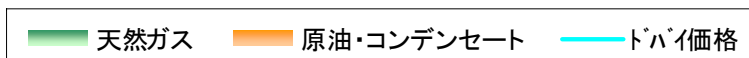
LNG持分生産能力



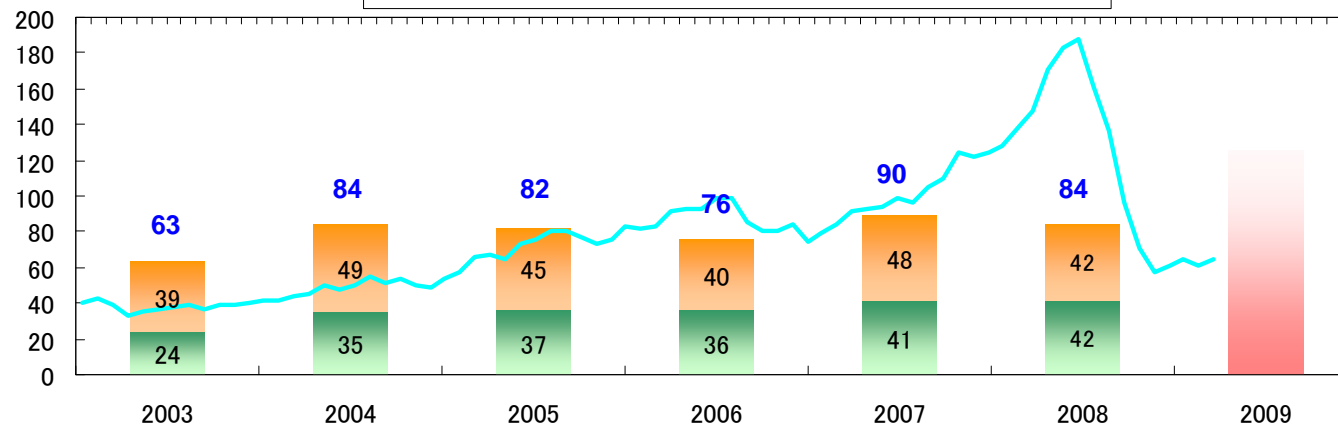
* 上流権益も保有

石油・ガス上流持分生産量(年平均値) (*)

持分生産量
(千バレル/日)



価格
(ドル/bbl)



(*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。

(**) 権益保有見合い。算定基準はSEC基準によるものではなく一部当社独自の基準による。



当保有埋蔵量

合計13.4億バレル(*)(**)
(2008年12月末時点)

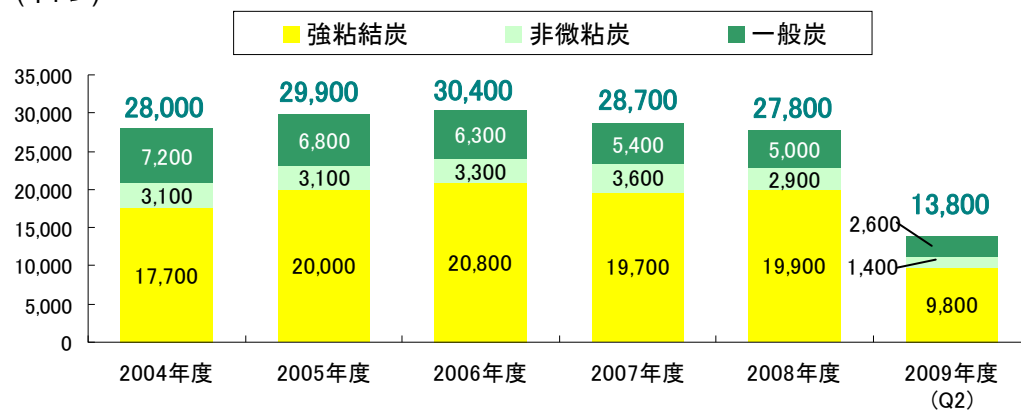
LNG事業

- ・当社は、エネルギー資源事業として、原油・天然ガスの上流権益や液化天然ガス(LNG)の権益を世界各地に保有しています。中でも、現在利益貢献度が高いのがLNGです。
- ・現在、日本は世界のLNG輸入量の約40%を占める世界最大のLNG輸入国ですが、当社はその日本の輸入量の約40%を取り扱っています。
- ・当社が権益を保有する現在生産中のLNGプロジェクトとしては、ブルネイ、マレーシア、西豪州、オマーン、サハリンⅡ、タンクーがあり、2009年9月末時点でのLNG持分生産能力は約700万トン/年です。
- ・日本等極東アジア向けのLNGは殆どが電力・ガス会社向け長期契約で、年間販売数量は略確定しています。また、LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしています。
- ・中長期的には世界のLNG海上貿易量は、非在来型ガスの台頭によって米国の需要が鈍化する可能性があるものの、中国やインドなどの新興国やロシア産パイプラインガスへの依存度の引き下げを狙う欧州地域でのLNG需要増などにより、2008年の全世界需要1.8億トンが2020年にはおよそ倍増すると見込まれています。この見通しに対して、当社は安定供給を見据え、LNG事業拡大を進めています。

石炭事業

MDP 年間販売量の推移

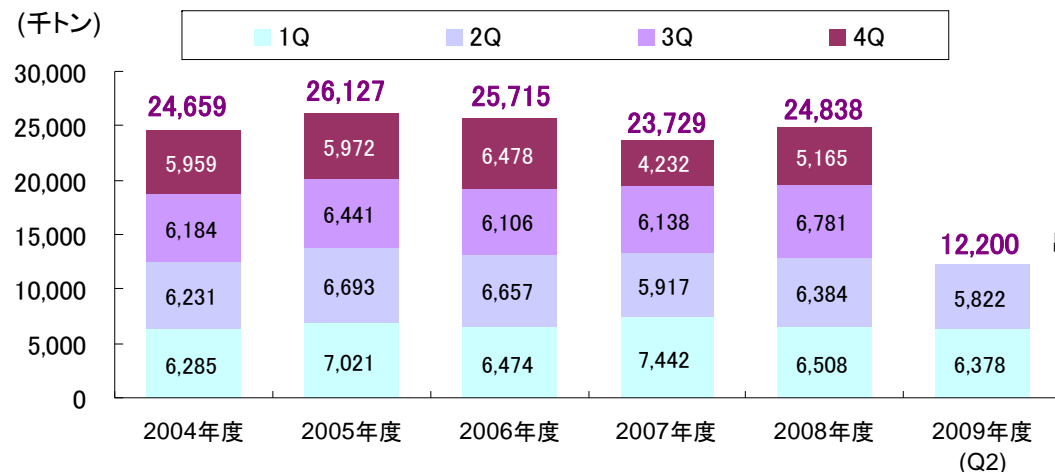
(千トン)



* BMA以外の一般炭持分販売量も含む
* 2006年度以前は1～12月累計、2007年度以降は4～3月累計販売量

BMA 年間生産量(50%ベース)推移

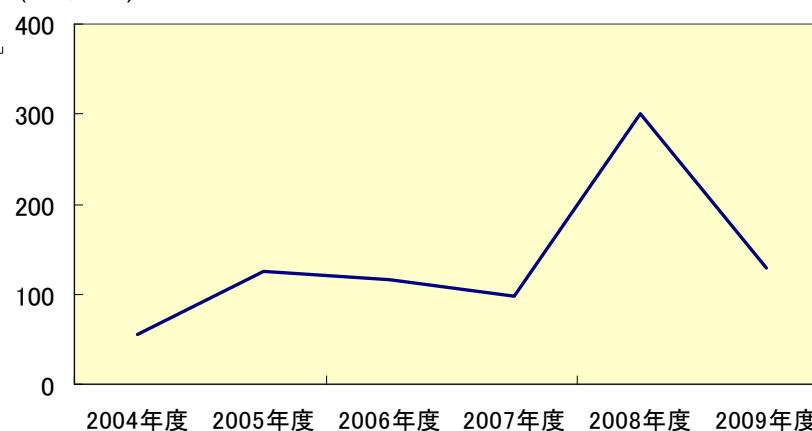
(千トン)



* 4～3月累計生産量

日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移

(US\$/トン)



* 年度: 4月-3月

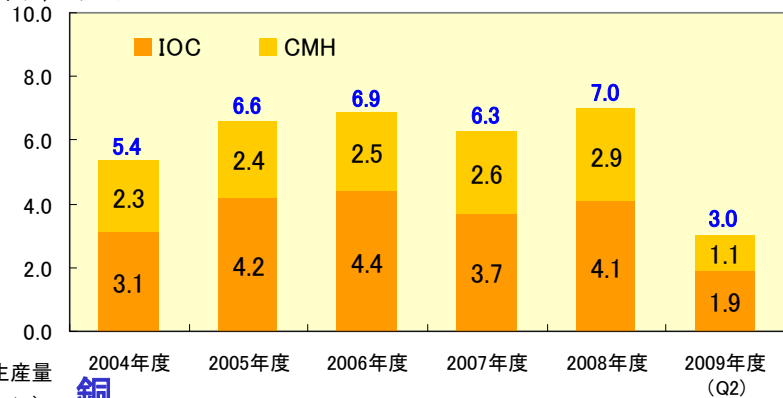
出典: The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics (ABARE)
"Australian commodity statistics 2008"
"Australian commodities September quarter 09.3"

原料炭事業

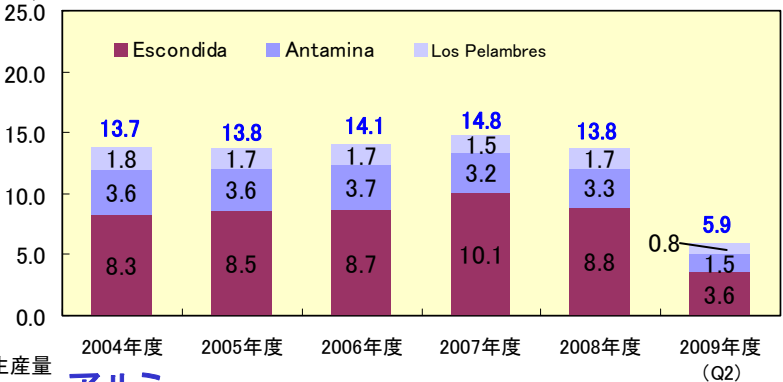
- ・当社が100%を保有するオーストラリアの資源関連子会社であるMitsubishi Development Pty Ltd (MDP)は、BMA(MDPと資源メジャーであるBHP Billitonの石炭合弁事業体)を通じ、鉄鋼原料となる原料炭を中心に豪州クイーンズランド州での生産と世界各地域向の販売事業を展開しております。
- ・高品位の原料炭である強粘炭については、2008年の海上貿易量(約1.5億トン)におけるBMAのシェアは凡そ1/3と世界最大であり、わが社としてはその半分のシェアを有していることとなります。
- ・2008年9月以降の金融危機に端を発した原料炭需要減少の影響等により、2009年1月以降一時的にMDPの販売量は減少しましたが、足元では中国・インド等新興国の旺盛な外国産原料炭への需要だけでなく、従来マーケットにおける需要も回復しつつあり、これにつれて販売量も回復傾向にあります。
- ・世界経済の減速により、一時的に原料炭需要は落ち込みましたが、インド・ブラジル・中国など新興国市場の成長を中心に中長期的には堅調に増加すると考えています。そうした中長期の需要増加に対して、当社は2008年に新たにSaraji East鉱区を取得するなど、引き続きBMAを通じて顧客への安定供給責任を果たして行きたいと考えています。

その他金属資源事業

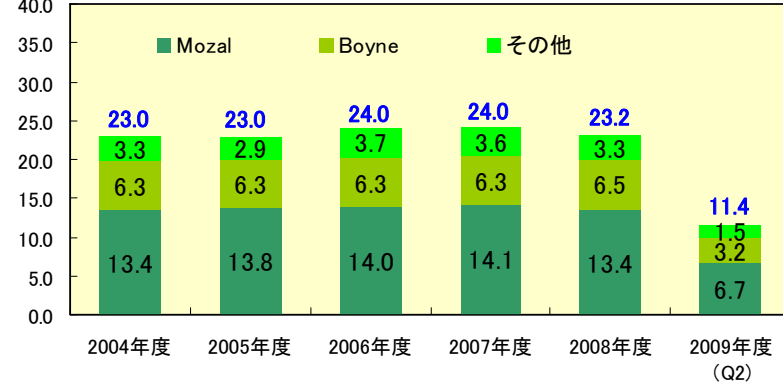
持分生産量 (百万トン) **鉄鉱石** (注)持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月



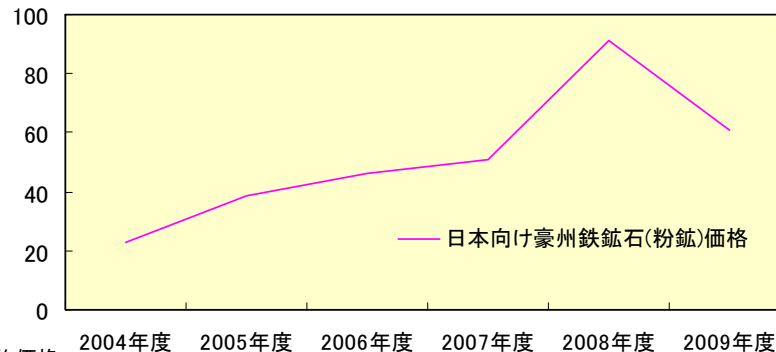
持分生産量 (万トン) **銅**



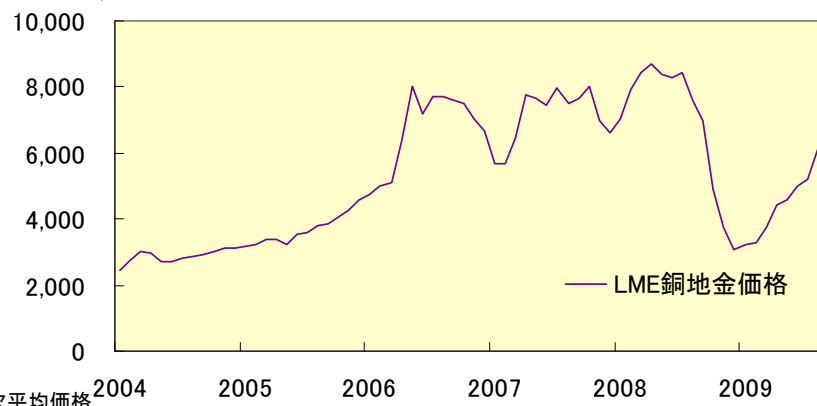
持分生産量 (万トン) **アルミ**



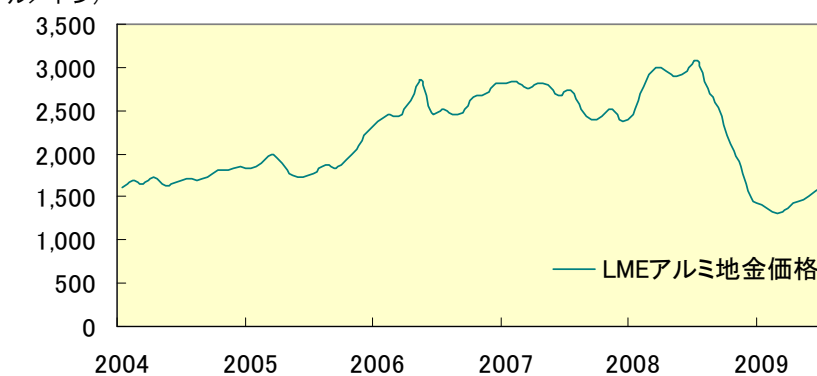
年次価格 (米ドル/トン)



月次平均価格 (米ドル/トン)



月次平均価格 (米ドル/トン)



銅事業

- ・当社は、南米チリのEscondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山、ペルーのAntamina銅鉱山において権益を保有しています。
- ・中でもEscondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山となっております。
- ・金融危機を契機に供給側では、銅価下落に伴う鉱山会社の資金繰り悪化に起因した新規鉱山開発/拡張計画の見直しが行なわれた結果、将来の需要増加を賄う長期的な供給力確保が困難になりつつあります。銅需要は、世界経済低迷の影響を受け著しく落ち込んでいましたが、エンドユーザー、中間加工メーカーでの在庫と生産の調整が進み、需要回復の牽引役である中国を中心に回復しつつあります。しかしながら金融危機前の需要レベルに戻るにはまだ時間を要するとみられ、急激な銅価上昇は想定し難く、来年にかけて足許の銅価レベルが続くとの見方が大勢です。一方、季節的変動として、例年通り、年末年始、中国旧正月前後などの節目においては、大きな下落を伴って市況が不安定化する可能性もあります。
- ・ Escondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山は今後50年以上、Antamina銅鉱山は約20年以上採掘が可能な資源量を有しており、長期的にわが社収益に貢献することが期待されます。

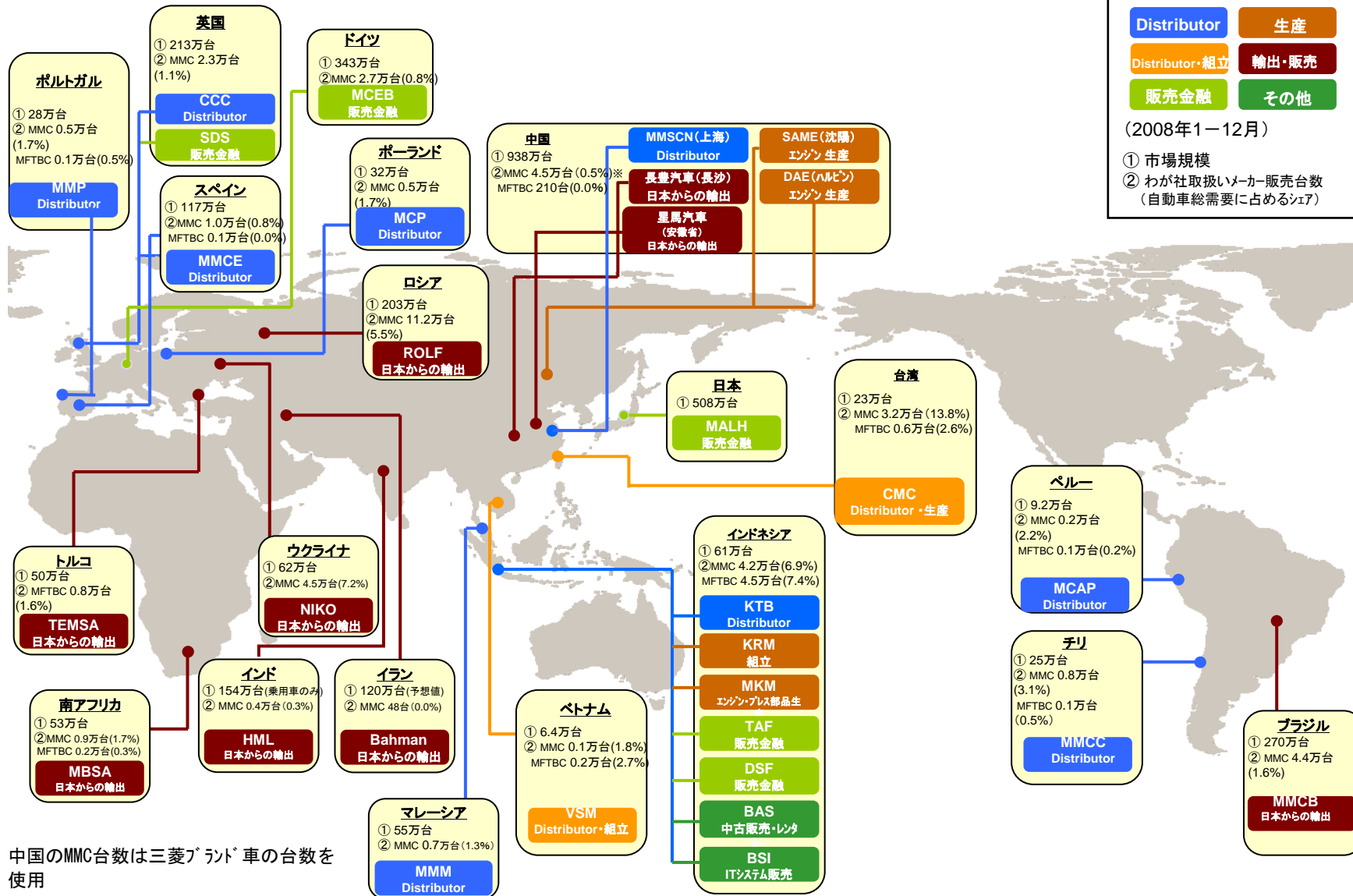
自動車関連ビジネスの世界展開（三菱自動車関連）

2009年9月時点

| | |
|----------------|-------|
| Distributor | 生産 |
| Distributor・組立 | 輸出・販売 |
| 販売金融 | その他 |

(2008年1-12月)

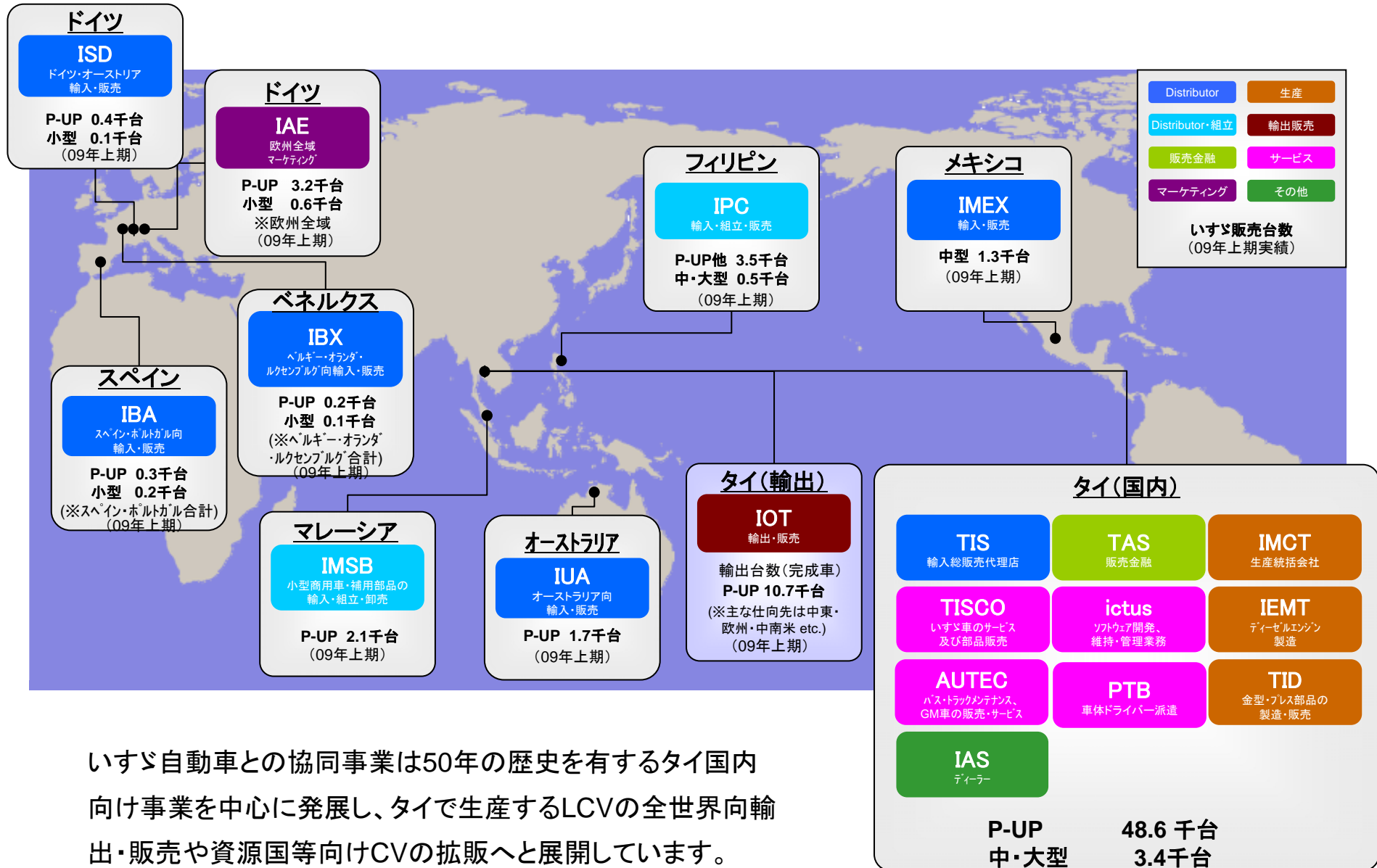
① 市場規模
② わが社取扱メーカー販売台数
(自動車総需要に占めるシェア)



※ 中国のMMC台数は三菱ブランド車の台数を使用

自動車関連ビジネスの世界展開 (いすゞ関連)

2009年9月末時点



いすゞ自動車との協同事業は50年の歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。

自動車事業

当社では、三菱自動車工業製車両やいすゞ自動車製車両などの販売関連事業を中心として、川上分野の車両エンジン組立事業から、川下分野である自動車販売金融、ディーラー事業まで強固なバリューチェーンを構築しています。

三菱自動車関連

○当社は、三菱自動車工業製車両などの取り扱いにおいて、すでに全世界20カ国で展開している自動車関連事業の基盤強化を進めております。

○海外では、特に重要戦略地域であるインドネシアにおいて強固なバリューチェーンを構築し、幅広く自動車事業を展開しております。

○2008年のインドネシア自動車市場は、通年では過去最高の60万台強を記録したものの、金融危機に端を発する販売金融の縮小や、パーム・ゴムの商品作物の相場低迷に伴う商用車需要減退等もあり、第3四半期以降は販売が減速しました。現在の状況を踏まえると自動車市場は底を打った感はありますが、急激な回復を見込めないことから2009年の全需は40～45万台程度となる見通しです。

○また、自動車市場の更なる成長を見込む中国において、輸入完成車の販売拡大を目指して三菱自動車工業との合併で設立した輸入・販売会社(三菱汽車銷(シャオ)售(ショウ)(中国)有限公司)が、2009年4月1日より営業開始し計画通り推移しています。

いすゞ自動車関連

○当社は、タイを中心としていすゞ自動車製車両・部品の製造・販売に関するバリューチェーンを構築しております。このタイにおけるいすゞ自動車との協同事業は、既に50年の歴史を有しております。

○更に、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開し、バリューチェーンの強化を図っています。

○2008年のタイ自動車市場を概観いたしますと、前年比▲2.5%の61.5万台となりました。主力のピックアップ市場は、前年比▲17.6%の33.4万台の状況です。政治不安の拡大、米国発金融危機に起因する輸出減による輸出産業での生産・雇用調整の開始、主要農産物価格急落(特にゴム価格)等による、消費者購買意欲の大きな低迷、米国発金融危機の影響による自動車販売金融の急激な収縮による需要減が理由です。このため、2009年(暦年)のタイ国内の全需台数は50万～55万台程度になると予想していますが、2010年以降は景気回復に伴って、全需台数も回復するものと考えられます。

○タイ事業で培ったノウハウを他地域でも活用しながら、世界各国でいすゞ製車両の拡販を図り、拡大していく方針です。

三菱自動車

三菱自動車2009年度第2四半期決算のサマリー

(単位: 億円、千台)

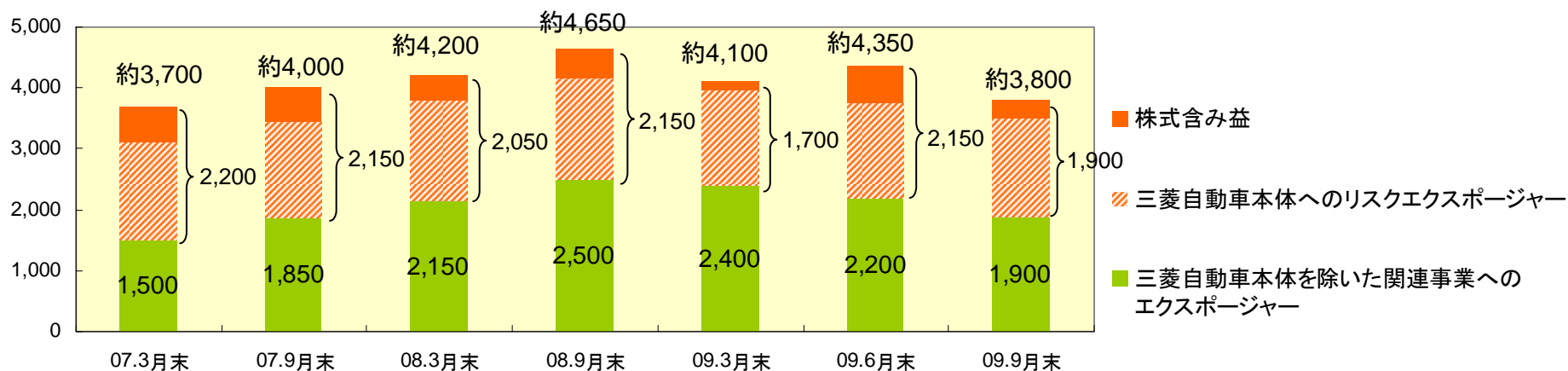
| | 2008年度 第2四半期 ① | 2009年度 第2四半期 ② | 差 ②-① | 2009年度計画 10/29 公表値 |
|----------|-------------------|-------------------|----------|-----------------------|
| 売上高 | 12,140 | 5,730 | ▲6,410 | 15,000 |
| 営業利益 | 254 | ▲325 | ▲579 | 300 |
| 経常利益 | 209 | ▲342 | ▲551 | 150 |
| 当期利益 | 128 | ▲364 | ▲492 | 50 |
| 販売台数(小売) | 603 | 445 | ▲158 | 932 |

注: 販売台数はOEM供給台数を除く。09年度第2四半期販売台数実績は速報値。

(三菱自動車2009年度第2四半期決算資料より)

わが社リスクエクスポージャー

(億円)

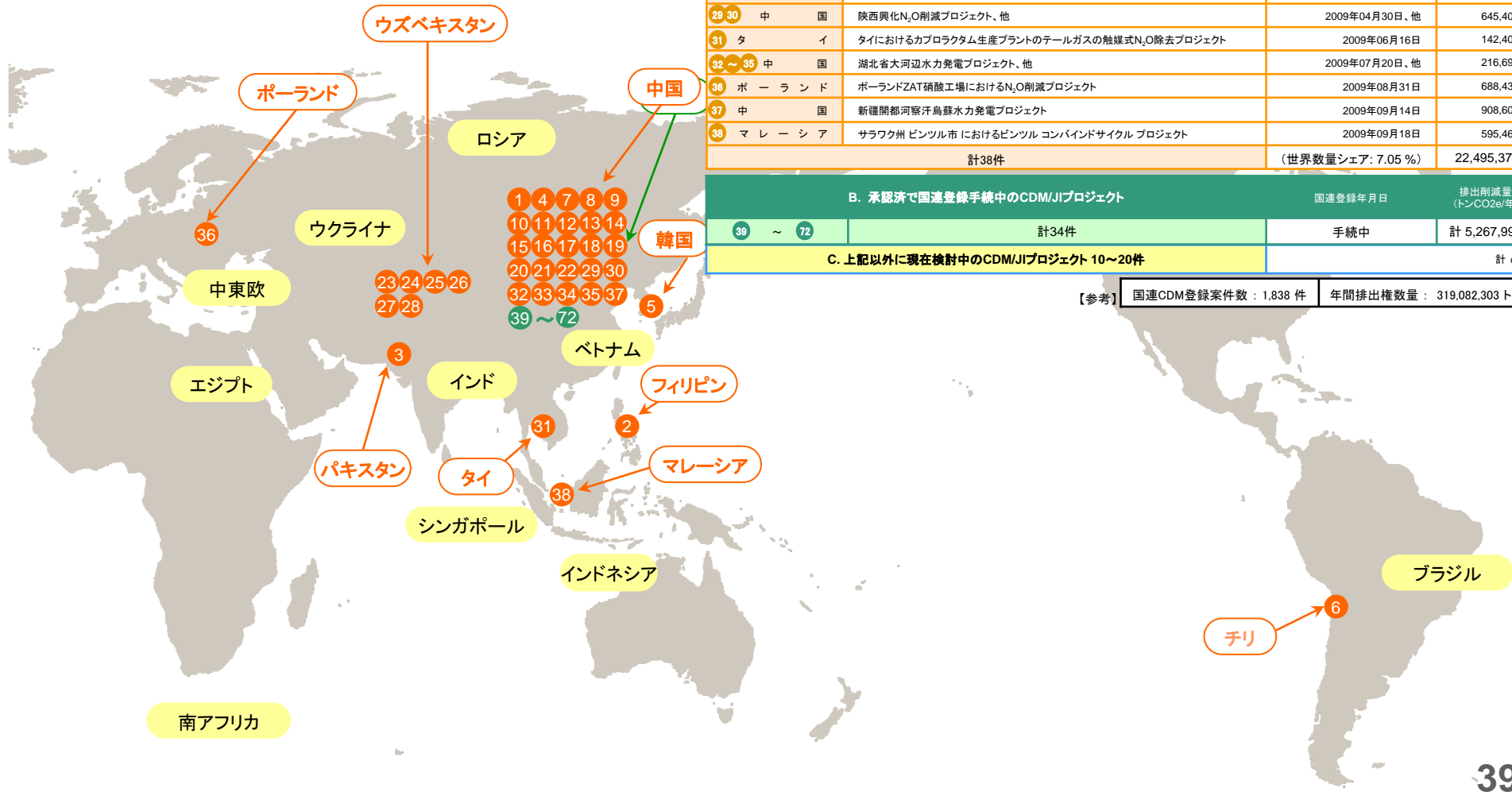


排出権ビジネスの世界展開

三菱商事のCDM案件一覧 (2009年9月30日 現在)

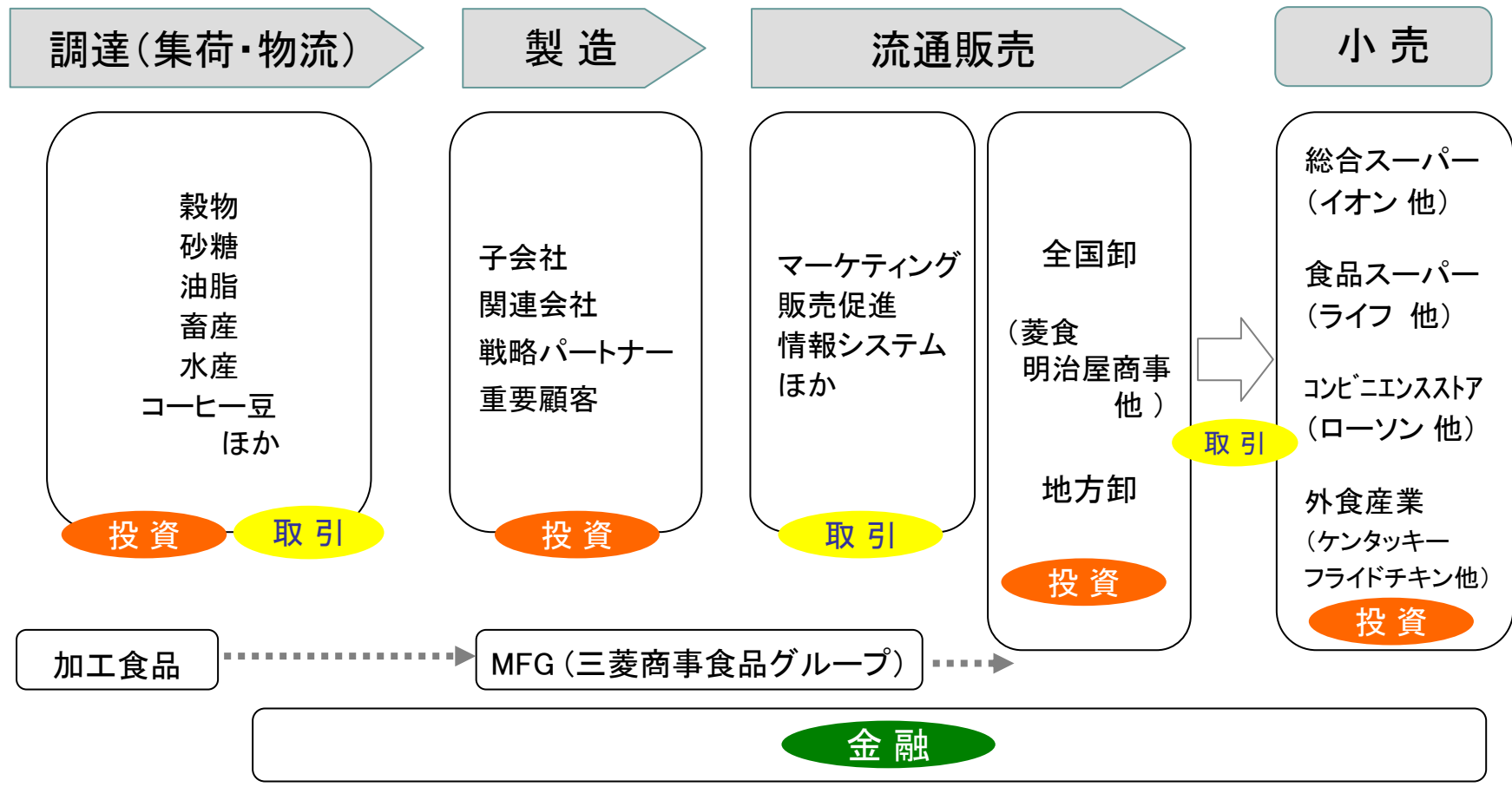
| A. 国連登録済みのCDMプロジェクト | | | 国連登録年月日 | 排出削減量 (トンCO _{2e} /年) |
|-----------------------------------|-----------|---|-------------------|-------------------------------|
| 1 | 中 国 | 山東東岳 HFC23破壊プロジェクト | 2006年03月13日 | 10,110,117 |
| 2 | フィリピン | Absolut社メタンガス回収プロジェクト | 2006年10月01日 | 95,896 |
| 3 | パキスタン | Pakarab社 N ₂ Oプロジェクト | 2006年11月05日 | 1,050,000 |
| 4 | 中 国 | 河南晋開 N ₂ Oプロジェクト | 2007年04月07日 | 349,822 |
| 5 | 韓 国 | Hanwha社 N ₂ Oプロジェクト | 2007年05月03日 | 281,272 |
| 6 | チ リ | Enaex S.A社 N ₂ Oプロジェクト | 2007年10月13日 | 822,842 |
| 7~22 | 中 国 | 広東省龍譚2×7MW水力発電プロジェクト、他 | 2008年04月18日、他 | 5,567,940 |
| 23~28 | ウズベキスタン | ナボイアソットプラント#25第三ラインにおけるN ₂ O削減プロジェクト、他 | 2009年03月14日、他 | 1,020,478 |
| 29,30 | 中 国 | 陝西興化N ₂ O削減プロジェクト、他 | 2009年04月30日、他 | 645,409 |
| 31 | タ イ | タイにおけるカプロラクタム生産プラントのテールガスの触媒式N ₂ O除去プロジェクト | 2009年06月16日 | 142,402 |
| 32~35 | 中 国 | 湖北省大河辺水力発電プロジェクト、他 | 2009年07月20日、他 | 216,693 |
| 36 | ポ ー ラ ンド | ポーランドZAT硝酸工場におけるN ₂ O削減プロジェクト | 2009年08月31日 | 688,439 |
| 37 | 中 国 | 新疆開都河察汗烏蘇水力発電プロジェクト | 2009年09月14日 | 908,606 |
| 38 | マ レ ー シ ア | サラワク州 ビンツル市 におけるピンツル コンバインドサイクル プロジェクト | 2009年09月18日 | 595,460 |
| 計38件 | | | (世界数量シェア: 7.05 %) | 22,495,376 |
| B. 承認済で国連登録済みのCDM/JIプロジェクト | | | 国連登録年月日 | 排出削減量 (トンCO _{2e} /年) |
| 39 ~ 72 | 計34件 | | 手続中 | 計 5,267,998 |
| C. 上記以外に現在検討中のCDM/JIプロジェクト 10~20件 | | | 計 α | |

【参考】 国連CDM登録案件数 : 1,838 件 年間排出権数量 : 319,082,303 トン



食料ビジネス

食料ビジネスのバリューチェーン



食料事業

当社は食の安定供給と安全をはじめとした市場のニーズへ対応するため、原料の調達から輸送・加工、製品の流通・小売までを一貫して管理するバリューチェーンの構築・強化に取り組んでいます。

食の安定供給

お客様が望む品質を、必要な時期に競争力のある価格で安定的に届けることを最優先課題として、集荷拠点の強化と加工拠点の充実を行っています。

・集荷拠点の強化：

アメリカ(AGREX)やオーストラリア(RIVERINA)に拠点を設けて農産物の集荷を行い、集荷した農産物を原料加工メーカーへ供給しています。

・加工拠点の充実

当社子会社である日東富士製粉、日本食品化工、日本農産工業など、原料加工メーカーとの関係を強化し、安定した需給基盤を構築しています。

消費者ニーズへの対応

加工食品メーカー、卸売業、小売業、外食企業などの皆様と一緒にバリューチェーンを構築しております。グローバルな原料調達の体制強化、食の幅広いカテゴリーに対応した商品提供など、変化の激しい市場のニーズに対応できるよう、常にバリューチェーンの機能の向上に取り組んでおります。

利益と株価の推移

(当期純利益: 億円)

(株価: 円)

(PER、PBR: 倍)



(*09年度株価は4月～9月平均)

PER 株価収益率 … 一株あたりの株価と収益の関係
PBR 株価純資産倍率 … 一株あたりの株価と純資産の関係

(注) 上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの

違いをこよなく愛します。



それぞれの国の、
文化の、人の、
違いを見つめ、
理解して
心から好きになることから
繋がっていくビジネスこそ。

—— わたしたちの原点。

www.mitsubishicorp.com